

平成23年度
事務事業評価結果一覧

平成24年3月
鹿児島県 いちき串木野市

1. 行政評価とは

行政の行っている仕事が、「その費用に見合った効果や成果を出しているか」、「無駄や重複になっていないか」などといった視点から行政の活動を見直し、改善していく取り組みです。

2. 行政評価で何を指すのか

- ① 成果の検証を行い、限られた資源（人材・物資・財源・時間）を有効的に活用します。
- ② 市が行っている事業や事務を、市民の皆さんに説明する責任を果たし、情報の共有を図ります。
- ③ 職員の意識改革を図り、事業の選択や組織の変革に取り組みます。

3. 評価件数

予算の伴う事務事業から192事業を抽出し、3年間（H21～23年度）で評価を行います。
平成23年度評価予定の45事業のうち、県負担金事業等の12事業を除く33事業について公表いたします。

4. 評価結果

	A（適切）	B（改善の余地あり）		C（不適切）		合 計
	現状のまま継続	見直しの上で継続	休止・廃止	見直しの上で継続	休止・廃止	
一次評価	31	2	0	0	0	33
二次評価	28	5	0	0	0	33

平成23年度事務事業評価結果一覧

[評価の目安 A : 適切 B : 改善の余地あり C : 不適切]

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費 総事業費 (千円)		指標名	実績	指標名	実績				
1	小規模土地改良事業	農政課	対象経費が100万円以内で、2人以上の団体が行う農道新設・改良・舗装・頭首工・溜池改良・農地畦畔改良・用水路新設改良・客土対策工事等小規模土地改良事業に対し補助を行う。	910	市	工事件数	農道工事 1件 用排水路 工事 1件	整備実績	農道コンクリート舗装 L=90m 水中ポンプ 取替え一式	A	現状のまゝ継続 小規模な施設等の維持修繕は中山間直接支払い制度、農地・水環境保全向上対策事業により行えるようになったが、対象地域エリア外の農業施設については本事業を有効活用し長寿命化を図るためには必要な事業である。	A	現状のまゝ継続 国・県等の補助の対象にならない、対象経費が100万円以内の小規模工事であるため、農業施設や農地の長寿命化を図っていくためには地域ぐるみで自立し維持補修等を行うことが重要であることから継続して行うべきである。
				75									
				985									
2	スクールカウンセラー配置事業	学校教育課	学校における教育相談体制の充実を図るため、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者をスクールカウンセラーとして配置し、小・中学校からの要望等に応じ、学校の相談室や保健室等(市教委相談室含む)での児童生徒、保護者、教職員の悩み相談等の活動を行っている。	1,700	県・市	派遣回数 (時間)	5人計82回 (294時間)	不登校児童 生徒数 (年間30日 以上欠席)	36人 (児童7人 生徒29人)	B	見直しの上で継続 本事業の実施については、今後も重点的に推進していく必要がある。しかしながら、スクールカウンセラーの活用方法等については、各学校や保護者への周知・広報を工夫改善していく必要がある。	A	現状のまゝ継続 スクールカウンセラーの増員、派遣回数の増、教職員や保護者に対する研修等の検討は必要であるが、スクールカウンセラーの配置により児童生徒のいじめや不登校は微減傾向であり、今後も継続して事業を行う必要がある。
				750		相談件数	339件	いじめ件数 (学校把握分)	0件				
				2,450									
3	食のまちづくり推進事業	政策課	食マップ作成、看板・料理教室等実施、食のまちいちき串木野PR(市ホームページ・広報紙・イベント開催)を行い市、市民、事業者が一体となって食のまちいちき串木野を推進する。	709	市	推進協議会 開催数	5回	食マップ 作成数	10,000部	A	現状のまゝ継続 食のまちづくり推進事業は、条例や基本計画に基づき実施しながら長期的に成果につなげていく必要があり現状のまゝ継続していく。	A	現状のまゝ継続 食のまちづくり推進事業は、食のマップ配布等により「食のまちいちき串木野市」をPR活動・情報発信を行う必要がある。市内外に認識してもらうためには長期的に成果につなげていく必要があることから現状のまゝ継続していく。
				2,250									
				2,959									
4	串木野港開港促進補助事業	政策課	串木野港を利用して行われる外国貿易活動に対して、串木野港開港促進補助金を交付し、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港などの船隻数、輸出入貨物の取扱量の増加を図り、串木野港の開港指定を図る。	409	市	助成状況 ①件数	①2件	串木野港 外航船実績 ①入港隻数	①19隻	A	現状のまゝ継続 開港指定については、国の動向を踏まえないといけないが、串木野港の開港指定のためにも長期的に成果につなげていく必要があり現状のまゝ継続していく。	B	見直しの上で継続 串木野港の開港指定を得るためにも長期的に成果につなげていく必要があるが、補助対象や限度額等の見直しの上で継続していく。
				750		②助成額	②409千円	②出港隻数	②0隻				
				1,159									

番号	事 務 事 業 名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意 見
				人件費									
				総事業費 (千円)									
5	地域子育て支援センター事業	福祉課	子育ての不安感等の緩和や子供の健やかな成長を促進するため、地域子育て支援センターへの運営委託により、子育て家庭等に対する育児相談、子育てサークルの支援、子育て情報提供など地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	8,002	国・市	事業実施回数 支援員数	356回 3人	延べ利用者数 子育てサークル登録者数	9,026人 236人	A	現状のまま継続 いちき串木野市次世代育成支援行動計画で「安心して子どもを産み、健やかに育てることが出来るまち」を推進しており、住民福祉及び子育て支援体制の充実を図る意味で継続して実施する必要がある。	A	現状のまま継続 子育ての不安感等の緩和や子供の健やかな成長を図っているので、現状のまま継続
				75									
				8,077									
6	保育所地域活動事業	福祉課	少子化・核家庭化の中、地域の人々や異年齢児との様々な交流を通して様々な経験をしていくことにより、子供の健全育成を図り、また子育て家庭の養育力の向上を図るため、保育園が有する専門的機能を地域住民のために活用し、世代間交流事業、異年齢児交流等事業、育児講座・仕事両立支援事業を実施する保育園に補助金を支給する。【各事業25万円が上限】	1,368	国・市	各事業実施園数 ①世代交流等事業 ②異年齢児交流等事業 ③育児講座・育児と仕事両立支援事業	①5園 ②2園 ③3園	各事業参加者数 ①世代交流等事業 ②異年齢児交流等事業 ③育児講座・育児と仕事両立支援事業	①1,749人 ②314人 ③564人	A	現状のまま継続 「いちき串木野市次世代育成支援行動計画」の基本目標「安心して子どもを産み、健やかに育てることが出来るまち」を推進していく上で、「行動計画」の実施事業として登載しており、住民福祉及び子育て支援体制の充実を図る意味で継続して実施する必要がある。	A	現状のまま継続 地域の方々と異年齢児との交流を通じて様々な経験をしていくことにより、子供の健全育成が図られるため、現状のまま継続
				750									
				2,118									
7	放課後児童健全育成委託事業	福祉課	学童クラブと年間委託契約を締結し、保護者が昼間家庭にいない児童に対して放課後、適切な生活の場を提供する。【クラブの組織要件】 児童が1日10人以上、開設時間が年間200日以上で1日平均3時間以上	12,606	県・市	学童クラブ数 指導者数	4クラブ 11人	年間延日数 年間延利用児童数 登録者数	1,171日 28,202人 144人	A	現状のまま継続 児童の健全育成、子育て支援、少子化対策としての事業であり、現在の利用者数も多く、休止・廃止した場合、児童の受け入れ先がないため、継続して実施する必要がある。	A	現状のまま継続 児童の健全育成及び保護者への子育て支援を行っているため、現状のまま継続
				750									
				13,356									
8	心身障害児通園事業利用料助成事業	福祉課	児童デイサービス事業所又は知的障害児通園施設支援を受けた場合の利用料を助成することにより、保護者の費用負担の軽減を図り、早期療育の機会を確保し、障害児の療育の促進・自立支援につなげる。	698	県・市	助成金交付者（実人員） ①生福療育園 ②市外の施設等 並行通園児	19人 ①17人（627,164円） ②2人（69,877円） 13人	児童デイサービス等利用者延人数 (うち助成金交付者)	225人 (160人)	A	現状のまま継続 障害児の療育のために欠かせない事業として位置付けられており、継続しての実施が必要である。	A	現状のまま継続 障害児を持つ保護者の経済的負担を軽減し、療育の推進を図ることは必要なことから継続して実施していく必要がある。
				750									
				1,448									

番号	事 務 事 業 名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意 見
				人件費		指標名	実績	指標名	実績				
				総事業費 (千円)									
9	母子家庭等就労支援対策事業	福祉課	母子家庭の母が自主的に行う職業能力の開発を自主的に推進するため、いちき串木野市が指定した講座を受講し職業能力の開発を自主的に行う者に対して教育訓練終了後に「自立支援教育訓練給付金」を支給する。または、経済的自立に結びつく資格を取得するための養成機関での修業期間のうち一定期間において生活の負担の軽減を図るために給付を行う。	6,641 750 7,391	国・県・市	助成実績 ①助成実人数 ②助成費総額	①8名 (教育訓練2名 高等技能6名) ②6,640,534円	就労者数	教育訓練 1名	A	現状のまま継続 就業に有利な資格取得にかかる費用の負担は大変大きく、受講・修学は困難となり、母子世帯が引き続き社会的・経済的に不安定な状態におかれがちになる。住民福祉及び母子家庭の経済的自立促進を図るために必要な事業である。	A	現状のまま継続 母子家庭の経済的自立促進が図られるため現状のまま継続
10	未来の宝子育て支援事業	福祉課	次世代を担う子供の出生を祝福するとともに、その健やかな成長を願い、市内に1年以上居住する養育者に対し、出生祝金、誕生祝金、入学祝金を支給する。 ・出生祝金・・・第1子2万円、第2子3万円、第3子以降10万円 ・誕生祝金・・・第3子以降の子の1歳から5歳の誕生日毎に1万円 ・入学祝金・・・第3子以降の子の入学時に5万円	11,570 750 12,320	市	①出生祝金 ②誕生祝金 ③入学祝金	196人 117人 38人	年間出生数	227人 出生数に占める第3子以降の割合 47/227 (20.70%)	A	現状のまま継続 少子化対策、定住人口の増を推進するため、現状のまま継続と考える。	A	現状のまま継続 少子化対策として必要な事業と思われるので、現状のまま継続
11	病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	休日・平日夜間における救急医療を確保するとともに、入院が必要となるような重篤な救急患者の医療サービスの確保のため、川内市医師会からの病院群輪番制病院運営補助金の交付申請を受け、確定して交付している。	6,799 188 6,987	市	①休日の開設日数 ②平日夜間の開設日数 ③開設対象医療機関数	71日 294日 10医療機関	救急患者 件数 人数	117件 119人	A	現状のまま継続 休日・夜間の入院が必要となるような重篤な救急患者の2次救急医療体制を確保するため、今後も継続していく。	A	現状のまま継続 2次救急医療体制を確保することで、休日・夜間でも、重篤な救急患者が安心して医療サービスを受けられることから、今後も継続して実施していく必要がある。
12	健康増進事業(がん検診事業)	健康増進課	がんの早期発見・早期治療をすることで、市民の健康を守るとともに医療費の抑制を図るため、がん検診の受診希望をとり、受診希望者に受診券を送付し、女性特有のがん検診については、節目の年齢の市民に無料クーポン券を送付している。検診車等による集団検診を実施しているほか、女性特有のがん検診については、病院での個別受診も実施している。【対象は40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診20歳以上)】	23,821 5,250 29,071	国・市	①検診実施日数 ②検診受診者数	①47日 ②胃1,416人 子宮1,580人 大腸2,701人 肺2,516人 乳396人	①受診率 ②要精密検査対象者数	胃①29.8% ②179人 子宮①41.3% ②6人 大腸①49.1% ②153人 肺①43.2% ②1人 乳①35.3% ②41人	A	現状のまま継続 市民の健康を守るとともに医療費の抑制を図るには必要な事業であるが、未受診者もいることから、受診勧奨や広報に努め、市民の健康に対する意識を高め、受診率の向上を図る必要がある。	A	現状のまま継続 市民の健康を守るとともに医療費の抑制を図るには必要な事業であるが、未受診者もいることから未受診者対策を更に強化して取り組む必要がある。

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費									
				総事業費 (千円)		指標名	実績	指標名	実績				
13	一般住民胸部レントゲン 間接撮影委託事業	健康増進課	結核の早期発見・早期治療により、高齢者の健康を守るとともに医療費の抑制を図るため、県民総合保健センターに委託し、65歳以上の市民を対象に集団検診を実施する。	2,660	市	実施期間	11月	精密検査対象者 精密検査受診者 結核発見者	35人	A	現状のまま継続 法に基づき実施しているが、受診者が増えるためには、さらに受診勧奨や広報に努める必要がある。	A	現状のまま継続 感染症の蔓延を防止するとともに、高齢者における結核の早期発見により重症化を防ぐことは重要なことから、今後も受診勧奨に努め実施していく必要がある。
				750		実施日数	8日		24人				
				3,410		受診者	2,413人		0人				
14	電気式生ごみ処理機購入 設置補助事業	生活環境課	環境衛生思想の普及及び公衆衛生の向上に資するため、個人が電気式生ごみ処理機を購入した場合に補助する。(補助率は購入費の2分の1以内で、限度額は、1台当たり25,000円)	138	市	補助件数	6件	設置率	1.45%	A	現状のまま継続 ごみ減量化のために、電気式生ごみ処理機以外にも家庭用コンポスト容器やEMポカシ等があるが、衛生面や処理時間等を考慮すると当機械への補助が最適のように思われる。また平成21年に行ったアンケートによると、購入者の多くが補助金制度があったため購入に踏み切っている。	A	現状のまま継続 ごみ問題・環境問題については重大な取り組み課題である。家庭から排出される生ごみの減量と、資源の有効利用を図るために、電気式生ごみ処理機を購入する者に対して補助することは、環境認識を向上させるためにも継続して行うべきであるが、さらに普及活動を実施することで設置率の向上が期待できると思われる。
				75		補助金額	137,675円		195基/ 13,415世帯				
				213		累計基数	195基						
15	塵芥収集業務事業	生活環境課	家庭可燃ごみの適正な処理と清潔な生活環境を図るとともに、直接搬入が困難な市民の利便性を図るため、市内全域に設置してある630箇所のごみステーションを週2回、収集車3台、9人で市直営方式で収集作業を実施している。	4,450	市	塵芥収集 実働回数	65,520回	収集数量 不法投棄量	5,612t	A	現状のまま継続 住民サービスの観点から、必要な業務である。現在は、収集車3台に計9人で収集作業を行っているが、うち6人が職員である。当面は、現状のまま継続と考えるがさらなる経費節減を図る必要がある。	B	見直しの上で継続 周期的にゴミを収集することは市民サービスの観点から地域にとっては必要な事業である。特に高齢者については環境センターまで持っていくことは困難であり、引き続き行うべき事業である。しかし、収集業務については民間で実施している市町村もあるため今後検討すべき課題はある。
				52,500					1,800kg				
				56,950									
16	新規就農者支援事業	農政課	農業後継者対策として担い手の育成を図るため、新たに専門的に就農(新規参入、新規学卒、Uターン者のいずれかに該当)し、販売農家(経営耕地面積が30a以上又は農畜産物販売金額が50万円以上の農家)である概ね55歳以下の者で、実践的な農業経営を1年以上経験し、今後も継続的に就農する意志があると認められる者に支援金を交付する。	0	市	補助実績	0件	新規就農者	0人	A	現状のまま継続 農業後継者対策として、本市における将来の農業担い手である新規就農者への育成支援は主要施策でもあり、継続することが望ましい。	B	見直しの上で継続 農業後継者対策として必要な事業であり、今後も継続すべきであるが、制度の見直しを図る必要がある。
				75					累計 1人				
				75									

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費		指標名	実績	指標名	実績				
				総事業費 (千円)									
17	優良肉用牛保留事業	農政課	肉用牛繁殖農家の経営改善と安定を図るため、畜産農家が行う優良繁殖用雌牛の導入並びに保留に係る経費の内、予算の範囲内で補助する。 【導入牛は導入価格の1/4(上限15万円) 自家保留牛は頭数割(上限5万円)】	1,045	市	①導入頭数 補助額 ②保留頭数 補助額	5頭 702千円	子牛の 生産頭数	16頭	A	現状のまま継続 肉用牛経営農家の高齢化並びに後継者が不足する状況の中、繁殖母牛の増頭更新を行う上で、優良肉用牛保留事業は農家経営の安定と継続を図るために継続が望ましい。	A	現状のまま継続 優良肉用牛の購入及び保留に係る経費を補助することで、畜産農家の経営安定につながる ことから継続すべきである。
				375			8頭 343千円	51戸					
				1,420									
18	畜産品評会事業	農政課	畜産農家の生産基盤の向上並びに今後における改良方針を樹立し、併せて畜産農家の研修・改良意欲・飼養管理技術の向上を図るため育成牛の品評会及び共励会を実施し、品評会等に係る費用を補助する。	180	市	畜産品評会 補助額 枝肉共励会 補助額	口蹄疫により中止	畜産品評会 出品頭数 参加者数	口蹄疫により中止	A	現状のまま継続 品評会が毎年開催されることで、農家の育成技術や意欲の向上が図られるため継続することが望ましい。	A	現状のまま継続 畜産農家における肉用牛の資質改良の意欲向上と技術向上を図るために継続すべきである。
				375			179,561円	22頭 18名					
				555									
19	森林整備地域活動支援交付金事業	農政課	適切な森林整備の推進を通じて森林の所有する多面的機能を発揮させる観点から、林業事業体等による森林施業の集約化及び森林施業の実施に不可欠な森林情報収集や現地確認、作業道等の整備活動を支援することを目的に、林業事業体が森林所有者と受委託契約を結び森林施業計画を作成し市が認定する。その後、市と林業事業体(森林所有者)が協定を締結し活動をする。市はその為の補助金交付申請事務を行なう。	7,495	国・県・市	認定面積 森林所有者	1,481.55ha	森林整備実績		A	現状のまま継続 事業が廃止になった場合、調査、作業道等や歩道の整備が森林所有者の負担となり、健全な山を保とうとすると山主の負担が大きくなる可能性があり、放置森林が増えることが考えられる。よって必要で適切な事業であるとする。	A	現状のまま継続 適切な森林整備を図るため、さらに集約化を推進し継続すべき事業である。
				375			1,000人	作業道 間伐	2,540m 70.82ha				
				7,870									
20	いちき串木野ホット情報等委託事業	商工観光課	本市の最新の話題やイベント情報を毎週土曜日にMBCラジオにて放送しているほか、MBCテレビにおいて年間約50本の15秒スポットのTVCMを実施。ラジオ放送は、毎回原稿を作成し、その原稿を電話で毎週水曜日に収録し、毎週土曜日に放送している。また、TVCMはイベント等に合せ、放送内容や放送時間を検討し、随時15秒CMを放送している。	2,903	市	放送回数	ラジオ 51回	聴取率	平均 7.7%	A	現状のまま継続 今後も様々な情報媒体が生まれると考えられるが、TV・ラジオといった不動の情報ツールを活用した情報発信は必要である。	A	現状のまま継続 イベント情報等を広く情報発信するためには、TV・ラジオを媒体とすることがより効果的であり、今後も継続すべき事業である。
				750			TVCM 56回	視聴率	平均 8.9%				
				3,653			観光入込客	653,863人					

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費									
				総事業費 (千円)		指標名	実績	指標名	実績				
21	県金融広報委員会金融広報推奨事業	商工観光課	若年者や高齢者に正しい金融情報の周知を図りトラブルを未然に防ぐことで、市民の財産を守り、健全な経済生活が営めるよう、啓発物を作成し配布する。	315	県	啓発物 配付数	啓発カレンダー 1,500部	金融に関する トラブル の相談件数	20件	A	現状のまま継続 事業の成果もあり金融に関する相談件数も減少傾向にある。 これからも事業を継続し相談件数の0を目指したい。	A	現状のまま継続 金融に関するトラブルや犯罪はさまざまな手口で行なわれ後をたたないことから啓発を図ることは大切である。トラブルを未然に防ぐために、今後も継続すべき事業である。
				300									
				615									
22	河川維持事業	土木課	災害の発生防止や、河川の適正な利用、流水の正常な機能維持等、河川が持つ本来の機能が発揮されるよう、定期的な河川巡視によって河岸や河床の状況把握に努め、寄洲除去、除草などを計画的に実施し、河川の適正な維持管理を行う。	6,228	県・市	草払い 護岸修繕 寄洲除去	14件	(災害発生 件数) 堤防決壊 箇所等	0箇所	A	現状のまま継続 年々変化する河川の状況を把握し、管理することで、健全な河川を維持することができる。 今後も重要な業務であり、引き続き実施する必要がある。	A	現状のまま継続 河川付近の住民の安全性を考えると寄洲除去や草払い等、河川や堤防の本来の機能維持を図り、異常個所の早期発見をするためには継続的に行うべき事業である。
				600			8件						
				6,828			2件						
23	県単独急傾斜地崩壊対策事業	土木課	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を保護するため、急傾斜地の勾配が30度以上かつ高さが5m以上のがけ地で、保全家10戸以上(地域防災計画に位置づけられている箇所については5戸以上)の危険箇所について法面をコンクリート擁壁等で保護し、急傾斜地の崩壊を防止する。特に、災害時要援護者関連施設がある箇所は重点的に事業を推進し、危険箇所の整備をおこなう。【ただし5戸未満であっても官公署、学校、病院、旅館等に危害が生ずるおそれのあるものは対象】	10,000	県・市	整備箇所数	単年度 1箇所	危険箇所の 整備率	43/72= 59%	A	現状のまま継続 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を保護することから防災の面からも重要な業務であり、引き続き実施する必要がある。	A	現状のまま継続 急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を守ること、また、危険箇所の防災といった観点からも引き続き継続すべき事業である。
				2,250			累計 43箇所						
				12,250									
24	語学指導外国青年招致事業	学校教育課	国際化が進展する現代において国際感覚を養い、外国語をより身近なものとし、児童生徒の語学学習意欲を増進させるために、中学校へは年間20日から40日程度、小学校へは年間3日から5日程度派遣し、ネイティブスピーカーによる指導の機会を設ける。	4,814	市	派遣日数	163日	指導補助 時間数 外国語授業 時間数	815時間 2205時間	A	現状のまま継続 本事業については、急速な国際化の進展もあり、今後も重点的に推進していく必要がある。ALTの活用については、各学校での工夫、学校以外での地域内での工夫も図られており、今後も事業の充実に向けて進めていくことが大切である。	A	現状のまま継続 小学校でも英語活動が始まり、小・中学校の計画により、外国青年を派遣しての語学指導は重要である。今後も、継続して事業を行う必要がある。
				750									
				5,564									

番号	事 務 事 業 名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意 見		
				人件費		指標名	実績	指標名	実績						
				総事業費 (千円)											
25	体験学習事業(アドベンチャー事業)	社 会 教育課	子供達に協調性・自主性を付けるとともに、他校生との友人関係を築かせるため、市内小学5年生から中学生の応募者を対象に、甌島で様々な自然体験活動を実施する。市は事業費補助を行うとともに、事務局運営の支援を行っている。	1,235	市・ そ の 他	参加者数	36人	アンケート (感想文)	友達関係 26人/36人 協調性向上 27人/36人	A	現状のまま継続 いちき串木野市の未来を担う子ども達の成長に必要な体験活動の機会として必要な事業であり、休止・廃止は子ども達の貴重な体験活動の機会を奪うことになるため事業を継続していくべきである。	A	現状のまま継続 こども達の成長に必要な協調性・自主性等を身に付けさせる体験活動の機会として継続すべき事業である。		
				375											
				1,610											
26	全国・九州大会出場補助事業	市 民 スポーツ課	都道府県教育委員会及び財団法人日本体育協会並びにその傘下の団体が主催又は共催する全国大会等に、九州地区又は鹿児島県の代表若しくは鹿児島県選抜チームの一員として出場する個人又は団体に対し、大会参加に係る費用の補助を行う。	755	市	対象件数	35件 (個人17件 団体18件)	全国大会 出場件数	11件 62人	A	現状のまま継続 社会体育の普及振興及び競技力向上という本事業の目的と、スポーツの普及振興を求める市民のニーズが一致しているため、本事業は適切であると考ええる。また、平成21年度に要綱を改正し、補助対象になる大会の透明性を図ったところであり、当面は適切であるとする。しかし補助対象枠を広げてほしいという一部関係者の要望もあり、予算の範囲内での執行という点を考慮し、今後の課題として検討する必要がある。またこの事業の他にも有効的、効果的な事業は行えないかも併せて検討する必要がある。	A	現状のまま継続 社会体育の普及振興、本市スポーツ選手の競技力向上のため、全国・九州大会出場補助は、今後も継続して実施する必要がある。		
				375										九州大会 出場件数	24件 135人
				1,130											
27	農業用施設補助災害復旧事業	農政課	農地(耕作の目的に供される土地)及び農業用施設が被災した場合に復旧する事業である。(1箇所あたり40万円以上)補助率は普通率が農地50%、農業用施設60%であるが、面積、耕作人数等加算措置があり、最高95%程度の高補助率となる場合がある。	10,479	県・ 市	(復旧工事件数) 農地災害 施設災害	2件 7件	工事施工実績	頭首工 L=7m 道路工 L=45m 水路工 L=35m ブロック積工 A=37.7㎡	A	現状のまま継続 災害発生時に執行する事業であり、事業の成果・効果は十分に認められる。	A	現状のまま継続 農地及び農業用施設が被災した場合に発生する復旧事業であり、継続的に実施されなければならない事業である。		
				750											
				11,229											
28	道路河川等災害復旧事業	土木課	道路河川等が異常気象により、一定規模(市町村施設で60万円/箇所)以上で被災した場合、道路や河川等の公共土木施設従前の機能まで復旧させる事業である。 ※《異常気象の基準》① 河川で警戒水位以上または河岸高の1/2以上の出水 ②24時間降水量80mm以上時間雨量20mm程度以上 ③最大瞬間風速15m/sec以上の暴風、など	5,779	国・ 市	(災害種別) 台風 大雨 その他	0件 4件 0件	(災害復旧実績) 道路 河川 その他	4箇所 0 0	A	現状のまま継続 台風や、梅雨等による被災箇所を従前機能復旧することによって、道路や河川の施設を維持することができる。 今後も重要な業務であり、引き続き実施する必要がある。	A	現状のまま継続 道路河川等の災害復旧事業については被災した箇所の従前機能復旧であり、地域住民の安心・安全な生活を確保するためには必要な事業である。		
				750											
				6,529											

番号	事務事業名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意見
				人件費									
				総事業費 (千円)		指標名	実績	指標名	実績				
29	簡易水道料金管理事務事業	上 下 水道課	簡易水道事業を円滑に実施するため、水道使用者の使用水量を毎月検針し、それに応じた水道料金を徴収する。	1,291	その他	調定件数	63,126件	調定額	173,677千円	B	見直しの上で継続 簡易水道事業を運営していく上で根幹的業務であり、事業運営に与える影響も大きく重要である。これまでも徴収率アップに様々な努力を続けていたが、近年の景気低迷により徴収率は下降傾向のため、事務内容の見直しの必要性はある。	B	見直しの上で継続 簡易水道事業を円滑に実施するため、適正な賦課と徴収により徴収率を上げるための徴収体制の強化を図りながら見直しの上で継続すべきである。
				4,500		口座振替件数	52,301件	徴収額	168,356千円				
				5,791		その他納付件数	10,825件	徴収率	96.94%				
30	認知症サポーター養成講座	健 康 増進課	認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのために、一般市民に認知症の理解や認知症の人への接し方についての普及啓発を図り、認知症の高齢者とその家族を地域で支えるため、「出前講座」にて要請のあった団体等にキャラバンメイトが講師となって地域や職域・団体に出向き講話を行う。 養成講座を受講したものを認知症サポーターと称する。	63	市	講座開催数	7回	認知症サポーター数	単年度 290人 累計 1,234人	A	現状のまま継続 本事業を実施して認知症サポーターをより多く養成することで、地域において認知症への理解が進み、認知症高齢者とその家族を地域で支え、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりができる。評価としてはサポーターの増加と、市民や関係者の意識の調査等で確認する。このような観点から今後も必要な事業である。	A	現状のまま継続 高齢化が進む中で、認知症の高齢者やその家族を地域で支え合っていくことは、今後も重要なことであるため、継続が必要な事業である。
				2,250									
				2,313									
31	下水道使用料管理事務事業(戸崎漁集)	上 下 水道課	戸崎地区漁業集落排水施設の維持管理と一部起債の償還に充てる財源として、使用者から使用料を公平公正に賦課・徴収し、健全な経営を図るため、下水道使用者の汚水量を毎月検針し、それに応じた下水道使用料金を徴収する。	220	市	調定件数	1,450件	徴収率	100%	A	現状のまま継続 事業経営の安定化を図り、経営基盤を強化するためにも下水道使用料管理事務事業(戸崎漁集)は必要な事業である。	A	現状のまま継続 下水道使用料管理事務事業(戸崎漁集)は必要な事業であり、また適正な徴収がなされていることから現状のまま継続すべきである。
				375		調定額	4,909千円						
				595		徴収額	4,909千円						
32	施設管理事務事業(戸崎漁集)	上 下 水道課	戸崎地区の水質保全及び生活環境の改善を図るため、戸崎地区漁業集落排水施設の適正な維持管理を行う。	4,940	市	処理水量	94.0m ³ /日	濃度 (放流水BOD)	6.1mg/ℓ	A	現状のまま継続 漁業集落排水施設の維持管理は民間委託され処理水質も良好であり、事業としては現状のまま継続とする。	A	現状のまま継続 維持管理は民間委託され処理水質も良好であり、事業としては現状のまま継続すべきである。
				375									
				5,315									

番号	事 務 事 業 名	所管課	事務事業の概要	直接事業費	財源	主な活動指標		主な成果指標		一次評価	今後の方向性 評価の根拠、理由	二次評価	今後の方向性 意 見	
				人件費										
				総事業費 (千円)		指標名	実績	指標名	実績					
33	児童デイサービス事業(生 福療育園)	福祉課	市内に居住する就学前の発達に障害 (知的・身体)のある幼児の機能を高め、かつ社会的自立生活に向けて援助 するため、生福療育園を設置運営し、軽運動・体操・パズル遊びなどの個別支援計画に基づく療育、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士など専門指導員による療育、保護者との相談及び保護者への支援などを行う。	1,769	市・その他	年間延べ利用者数	1,576人	卒園児数	6人	A	現状のまま継続 本市には、児童デイサービス事業を実施する事業所が他にないことから、就学前の発達障害のある幼児を早期発見・早期療育するには、現状のまま実施する必要がある。	B	見直しの上で継続 就学前の発達障害のある幼児を早期発見・早期療育し、社会的自立を促すには、必要な事業であるが、他市町村においては民間が実施主体となっており、今後民間移譲について検討すべきである。	
				15,000		①個別支援計画に基づく療育	①20人	①普通学級入学者数	①1人					
						②専門指導員による療育	②20人	②支援学級入学者数	②2人					
				16,769		③保護者との相談・保護者への支援	③20人	③特別支援学校入学者数	③3人					
										A	31	適 切	28	適 切
										B	2	改善の余地あり	5	改善の余地あり
										C	0	不 適 切	0	不 適 切
事務事業数								33	合計	33		33		

今後の方向性			
一次評価		二次評価	
31	現状のまま継続	28	現状のまま継続
2	見直しの上で継続	5	見直しの上で継続
0	休止	0	休止
0	廃止	0	廃止
33	合計	33	合計